様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち	課長名	廣瀬　邦仁
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持管理費用。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	通信訓練実施回数	回
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	災害時被害状況報告、通信訓練を実施した。
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：県の実施する訓練が年2回程度のため計画値を変更

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①ネットワーク通信システム

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	ネットワーク通信システム	台
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①県内の気象及び災害情報を受け取る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	気象等警戒情報	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	回	3	2	12	12	12	12
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	台	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	1,656	1,752	1,200	1,200	1,200	1,200
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	6	8	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	25,246	1,391	1,498	1,498	1,500	1,500
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	23,000	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,246	1,391	1,498	1,498	1,500	1,500
人件費B		千円	302	297	1,113	1,113	1,113	1,113
	正職員従事時間×人数	時間×人	40 × 2	40 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	12	46	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	25,560	1,734	2,611	2,611	2,613	2,613
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　台	25,560	1,734	2,611	2,611	2,613	2,613
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成13年　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
阪神淡路大震災を契機に通信網の整備が必要となった。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法及び市地域防災計画において、情報の収集は市の役割とされている。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	災害の発生状況によるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						